



TITLE:

京大広報 No. 132

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 132. 京大広報 1977, 132: 595-602

ISSUE DATE:

1977-01-01

URL:

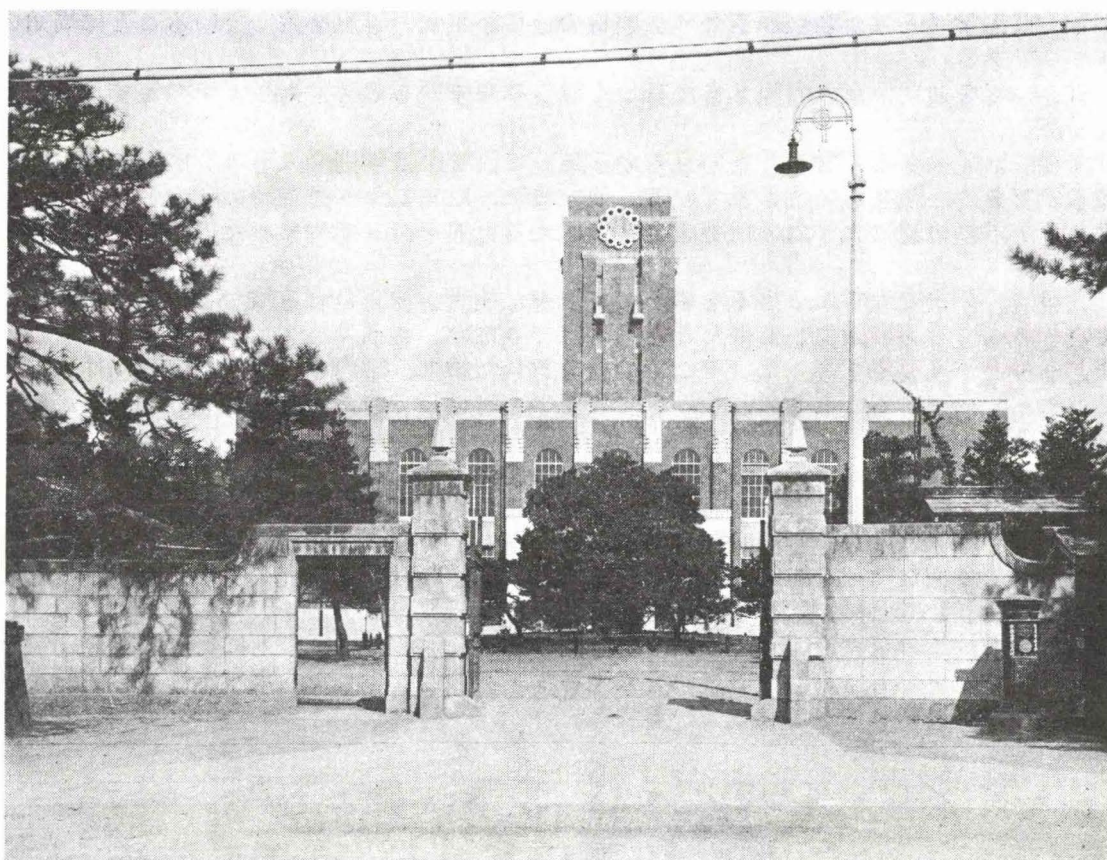
<http://hdl.handle.net/2433/209559>

RIGHT:

京大広報

No. 132

京都大学広報委員会



1925年（大正14年）2月竣工当時の本部本館—永瀬狂三（元本学営繕課長）建築写真集による—

目 次

あいさつ 京都大学総長 岡本道雄……………	2
火災の防止について……………	2
外国人留学生懇談会……………	3
創立50周年を迎えた化学研究所……………	4
創立25周年を迎えた防災研究所……………	4

“かくあれかしと望むこと”	
名誉教授 森 主一……………	5
フランス政府からの受章……………	6
＜紹介＞ 文学部哲学科……………	6
日 誌……………	6

あ い ち つ

京都大学総長 岡 本 道 雄

本年、わが京都大学は創立80周年を迎える。古都千年と言われるのに比べるとなお若い大学と言うべきであり、外国にははるかに古い大学も存在している。しかし京都大学は早くも、京都学派と人が名づけるような独特のとらわれない学風を生んでいることは周知のとおりである。

新しい年を迎え、京大広報もまた新しく親しみやすいものを目指して新発足することになった。

本学には従来から「学報」というものがあり、これは学則や人事等を広報する官報的なものであり、現在も発行されている。他方また、昭和44年5月当時の学内情勢の結果、できるかぎり迅速に大学内の情勢を全学に伝える目的を持って生まれたのが、京大広報であった。

広報は、公式に大学から出るものとして慎重な検討が加えられる慣わしであった。そのせいもあって学報に類似して来たことは否定できない。もう少し親しみやすいものにしてはどうかという要望もあった。そこで検討を重ねた結果、学内の情報を出来るだけ多方面にわたって掲載するとともに、読みやすい記事も寄稿していただくという方針で再出発することとなった。

従来の京大広報は全学的な見地で編集された関係上、いわゆる制度上の改革や事件の事後報告といったものが中心となる傾向があったことも事実である。しかし大学に集う者の主な興味と魅力は本来、学問研究自体にあるわけで、今回、各部局や施設、研究室などに呼びかけて多様な情報を求めることとしたのは、本学の教育・研究の息吹きを少しでも伝え合いたいといった気持も強いからである。

願わくば、この京大広報がそのような学問の香りを放ちつつ、学内に行きわたり、親しまれ、昨今のややもすればうるおいを欠くキャンパス内に少しでも大学本来の雰囲気を漂わせることが出来ればと願っている。

《大学の動き》

火災の防止について

総長 岡本 道雄

本学においては、最近の 西部講堂の 火災を含
 み、昨年は実に 4 件の 出火事故が発生したことは
 遺憾なことであります。

大学の火災の防止につきましては、日頃から職

員・学生各位のご協力を願っているところですが、このたび消防署当局から異例の警告を受けるに至りました。

早速、防火委員会に対しても、対策の検討を依頼しておりましたところ、この程別項のとおり答申を受けましたのでこれを尊重して必要な措置を講じたいと考えていますが、職員・学生各位におきましても、この答申の趣旨をご理解いただき積極的なご協力をお願いします。

昭和51年12月16日

火災の防止について（答申）

防火委員会委員長 堀内 三郎

去る12月7日午後10時30分頃西部講堂北西隅入口附近から出火し、同講堂天井の一部約68㎡が焼失する事故がありました。最近における本学での火災の続発は、はなはだ遺憾なことであります。

全般的な火災の防止につきましては、抜本的に諸種の点から慎重審議の上答申を申し上げる必要があるかと思いますが、本日防火委員会を開催し検討しました結果、今回の火災の教訓をふまえて、とりあえず下記の事項について意見をとりまとめましたので、答申いたします。

記

1. 可燃物の整理について

このたびの火災発生の原因の一つが、建物内外に雑品や不用物品等の可燃物が未整理のまま漫然と放置されていたことによるものであることに鑑み、この際比較的乱雑な状態にある学生サークル室及びその周辺におけるごみあるいは廃材等の処理について整理整頓を積極的に行わせるよう、所掌の各部局に一層の指導を望むものであります。

2. 防火体制の強化について

今回の火災は、たまたま当夜附近に居残っていた学生の発見により消防署への通報等の措置が速やかに行われたため、大事に至らず終わったものと考えられます。

従って、特に夜間における巡回・警備を可能な限り強化し、また防火管理者あるいは火元責任者等関係職員の積極的な協力を得て職員・学生の防火意識の高揚を図ることも必要であると考えられます。

3. 管理体制の確立と推進について

管理体制については、すでに制定されている防火規程等の各部局における確実な実施を促すことはもとより、法令等に基づく国有財産の監守計画あるいは消防計画等一連の防火に関連する諸規程の整備を促進する必要があると考えられます。

外国人留学生懇談会

本学では、毎年12月に、総長招待による外国人留学生パーティを開催してきている。

この懇談会は学生部が実施しているものであって、本学に在学している留学生が、日頃の研究生生活を離れて、総長、各学部長をはじめとする多くの教職員と懇談の機会を持ち、相互理解を深めるためのものである。



本年度も去る12月16日、京都簡易保険会館「かんぽーる京都」の二階大ホールで留学生、教職員約250人が出席して盛大に催された。午後6時から開かれた懇談会では、最初に総長から「せっかく京都という千年の古都に学ぶみなさんは、京都のまちに親しんで、京都のよさ、ひいては日本のよさを知ってください」とあいさつがあり、学生部長の発声による乾杯に続いて懇談に入った。留学生諸君は、先生や友人達と勉学上、生活上の色々な話題について懇談、お酒が入るほどにお国自慢のうたや、日本の流行歌も飛び出し、きわめてなごやかな雰囲気の中に、午後8時すぎ閉会した。

本学には現在40か国約300名の留学生が在籍している。学部学生は43名、大学院生は63名、残りは研究生、研修員等のいわゆる研究留学生である。これは本学の学部および大学院学生の総数の約2%にあたる。国別ではアメリカ合衆国の50名が最も多く、またこれを地域別にみると従来東南アジアからの留学生がほとんどであったが、現在では欧米からの留学生が約半数を占めるようになっている。専攻別では東南アジアからの留学生のほとんどが理科系であるのに対して、欧米からの留学生は文科系に集中しており、対照的である。

《部局の動き》

創立50周年を迎えた化学研究所

本学化学研究所は、昨年10月4日創立50周年を迎え、同10月15日に京都ホテルにおいて、関係者多数の参加を得、盛大に記念式典および記念講演会が開催された。本研究所の半世紀の歴史をふり返し、今後の発展を期して、50年の歩みを簡単に紹介する。



化学研究所は、1926年（大正15年）10月4日に「化学に関する特殊事項の学理及びその応用の研究」という目的をもって創立されたものであり、設立の契機となったものは、一つには第一次世界大戦のため輸入の止まった医薬品サルバルサンの研究・製造を目的として大正4年に設けられた理科大学附属化学特別研究所の発展があり、他方には、本学各学部の化学に関する総合研究機関を作ろうとする努力が認められたことである。

初期に行われた船底塗料の開発、ツンドラの利用、第二次大戦期から戦後数年にわたっての合成石油、合成ゴムの開発、ポリエチレンの合成、ポリビニールアルコール系合成繊維の発明、各種殺虫防虫剤の合成、強誘電体や無機ガラス繊維の開発などの業績を、過去に得られた応用研究の例として挙げることができよう。

当初、医・理・工・農学部にまたがる9研究室で出発、終戦時には26研究室に発展したが、専任教授は5名に過ぎない状態であった。昭和25年以降、教授の増員が計られ、研究部門制度の確立された昭和39年には19研究部門、1施設がおかれた。現在は、原子核反応、核放射線、放射化学、界面化学、粉体化学、電気材料、窯業化学、磁性体、有機単位反応、高压化学、石油化学、繊維化学、高分子分離学、高分子構造、高分子結晶学、

酵素化学、植物化学、微生物化学、生理活性、分子生物学の20研究部門と、原子核科学研究施設、新無機合成開発施設の2施設からなっている。研究部門の多くは戦前の研究に端緒をもち、化学の進歩と時代の要請により現在の研究分野に至ったものである。

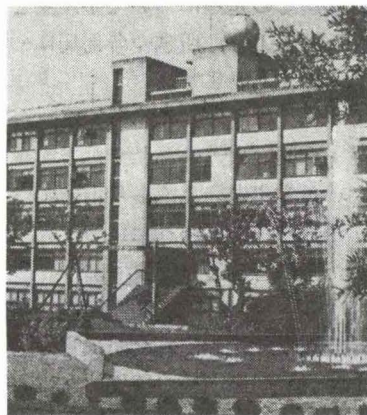
創設以来50年、化学の学理および応用の研究が基本となっているが、初期の実際的应用研究指向から基礎的研究への方が強くなってきている。研究分野は原子核科学、物理化学、無機化学、有機化学、高分子化学、生物化学の6つに大別でき、これらが緊密な協力のもとにそれぞれの研究を進めている。（化学研究所）

創立25周年を迎えた防災研究所

防災研究所では、昨年11月19日に岡本総長をはじめ学内学外からの来賓約80名を迎え、宇治構内において、創立25周年記念式典を挙行するとともに、『二十五周年小史』を編集出版した。

異常な自然現象に関する学理およびそれに基づく災害の防止軽減対策を、学際的かつ総合的に研究することを目的として、防災研究所が京都大学に附置されたのが昭和26年である。設立当初は3研究部門であ

ったが、現在は、地震動、微小地震、地かく変動、地震予知計測、耐震構造、耐震基礎、地盤震害、水文学、砂防、河川災害、内水災害、海岸災害、



害、地盤災害、地形土じょう災害、地すべり、耐風構造、災害気候の17研究部門がある。さらに附属施設として、宇治川 水理および潮岬風力の2実験所、桜島火山、鳥取・北陸の微小地震、上宝・屯鶴峯・宮崎の地かく変動、白浜海象、大渦波浪、穂高砂防および徳島地すべりの10観測所、ならびに防災科学資料センターが設置されている。

わが国土は狭小で、天然資源に恵まれず、その

フランス政府からの受章

本学名誉教授桑原武夫、同藤枝 晃の両氏および河野健二教授に対して、12月13日、フランス政府からの勲章授与式が関西日仏学館で行われた。桑原名誉教授は芸術文学章 (l'Ordre des Arts et

des Lettres), レジオン・ドヌール章 (l'Ordre de la Légion d'Honneur) シュバリエ級、藤枝名誉教授および河野教授はパルム・ザカデミック章 (l'Ordre des Palmes Académiques) オフィシエ級を在神戸総領事から受けられた。

(人文科学研究所)

《紹介》

文学部哲学科

東京帝国大学文科大学に対して、新しく日本で二番目の文科大学が京都に創立されたのは、1906年(明治39年)のことである。創設に当っては、大学を哲学、史学、文学の三学科編成とし、講座組織、講義方法などにも独自の工夫がこらされて、清新自由の学風を育てるべく努められた。概論的な「講義」、特殊な問題について教官の研究の結果を講義する「研究」、原典講読や学生の研究発表と討論のための「演習」とに専攻科目の授業を分けることは、若干形をかえたとはいえ、創立当時のものである。

哲学科には当初、哲学、印度哲学史、心理学、倫理学、次いで社会学、宗教学、支那(中国)哲学史、美学美術史、西洋哲学史の諸講座が置かれ、さらにキリスト教学、仏教学の講座が加わり、後に西洋哲学史が古代、中世、近世の三講座に分けられて今日にいたっている。

このように西洋哲学史の古代、中世、近世がそれぞれ独立の講座を有すること、また、宗教学と印度哲学史のほかに仏教学やキリスト教学の講座

をもつことは、わが国の他の大学に例をみない特色と充実を示している。蔵書もまた、伝統に支えられて、数と質を誇る。

諸学の母胎と言われる哲学系の学問においても、研究分野が細分化・専門化する傾向にあることは否めない。このことは「研究」や「演習」の数が以前よりはるかに増えていることからうかがえる。心理学、社会学、美学美術史が実験講座としてあることも、時代の動きを感じさせる。こうした事実と対応して、研究態度のうえでは、先学の気宇壮大な体系性を指向しながらも、より地道で堅実な基礎的研究から出発しようという態度が、今では一般的である。それは、原典をできるかぎり厳密に読み、具体的事象や歴史にあくまで即して研究を行おうとすることである。

しかしこのような道をとることは、やはり独断や権威を排して徹底した批判精神を貫くという、哲学科の学問の根本精神によるものである。細分化・専門化の基盤として、人間と世界に対する全体的総合的視野を抜きにしては哲学科の学問は考えられない。従って、そこにはやはり哲学科創立以来の学問的精神の伝統が、なお力強く生きつづけていると思われる。

日 誌 (1976年1月～12月)

- | | |
|--|----------------|
| 1月5日 新年名刺交換会 | 21日 同和問題委員会 |
| 9日 大学院制度検討委員会 | 28日 附属図書館商議会 |
| 12日 イラン国アーリアメヘル工科大学副学長
Aalami 氏夫妻来学 | 29日 学位授与式 |
| 13日 評議会 | 30日 大学院制度検討委員会 |
| 16日 大学院制度検討委員会 | 2月10日 評議会 |
| 18日 防火委員会 | 〃 保健衛生委員会 |
| 20日 廃棄物処理等専門委員会 | 13日 大学院制度検討委員会 |

- 17日 附属図書館商議会
 18日 安全委員会
 24日 評議会
- 3月1日 大学院制度検討委員会
 3日～5日
 入学者選抜学力試験
 9日 評議会
 12日 総長，大学院生協議会と会見
 15日 大学院制度検討委員会
 // 廃棄物処理等専門委員会
 18日 医療技術短期大学部専攻科助産学特別専攻修了式
 19日 同和問題委員会
 23日 修士学位授与式
 // 学位授与式
 // 創立70周年記念後援会助成金選考委員会
 24日 卒業式
 25日 総長，職員組合と交渉
 // フランス国リモージュ大学長 P. Fauchais 氏
 夫妻来学
 26日 評議会
 // 大学院審議会
 30日 大学院制度検討委員会
 // マダガスカル国マダガスカル大学前学長
 Rakotomahanina 氏来学
- 4月1日 ガーナ国ガーナ大学統計社会経済研究所長
 Twum Barima 氏来学
 3日 フランス国教育省国際部長ガーリック氏来学
 9日 廃棄物処理等専門委員会
 10日 名誉教授称号授与式
 // 退官教授懇談会
 12日 学部入学式
 // 大学院入学式
 13日 医療技術短期大学部入学式（看護学科，助産
 学特別専攻）
 14日 安全委員会
 // 総長，職員組合と交渉
 16日 大学院制度検討委員会
 17日 連合王国ロンドン大学現代中国研究所長 C.
 Howe 氏来学
 20日 建築委員会
 // 保健衛生委員会
 21日 同和問題委員会
 // フランス国マルセイユ大学教授 P・ペイン氏
 来学
 25日 アメリカ合衆国国際教育開発協議会（ICED）
- 26日 附属図書館商議会
 27日 評議会
 28日 医療技術短期大学部入学式（衛生技術学科）
 // ドイツ連邦共和国アレキサンダー・フォン・
 フンボルト財団事務総長 H. Pfeiffer 氏来学
 30日 体育指導センター管理運営委員会
 // 大学院制度検討委員会
- 5月1日 連合王国ロンドン大学教授 E. B. Chain 氏
 夫妻来学
 11日 評議会
 19日 ポーランド国ウィージー大学助教授チャカウ
 スキー氏来学
 21日 大学院制度検討委員会
 // スウェーデン国駐日大使 B. Odevall 氏来学
 25日 評議会
 26日 同和問題委員会
 27日 防火委員会
 31日 学位授与式
- 6月1日 大学院審議会
 3日 放射性同位元素等管理委員会
 8日 評議会
 14日 総長，大学院生協議会と会見
 15日 廃棄物処理等専門委員会
 16日 安全委員会
 18日 創立79周年記念式
 // 名誉教授懇談会
 25日 同和問題委員会
 26日 遺跡保存調整委員会
- 7月6日 評議会
 // 建築委員会
 // 保健衛生委員会
 9日 総長，職員組合と交渉
 23日 学位授与式
- 8月5日 遺跡保存調整委員会
 18日 //
- 9月4日 ドイツ連邦共和国ボン大学言語研究所教授
 H. P. Kelz 氏来学
 10日 大韓民国ソウル国立大学校師範大学教育学科
 教授韓基彦氏来学
 14日 体育指導センター管理運営委員会
 // 安全委員会
 17日 廃棄物処理等専門委員会
 // インドネシア国アイルランガ大学長 Abdoel

- Gani 氏来学
- 20日 附属図書館商議会
 // ペネズエラ国 ペネズエラ中央大学副学長 A. Muskus 氏来学
- 21日 タイ国チェラロンコン大学政治学部教授 Amphorn Namatra 氏来学
- 24日 学位授与式
- 29日 同和問題委員会
- 30日 ドイツ連邦共和国ドイツ大学交換奉仕会事務局長 H. Scheibe 氏夫妻来学
- 10月 4日 大学院制度検討委員会
 12日 評議会
 16日 総長、職員組合と交渉
 21日 アメリカ合衆国 国立科学財団補佐官 W. R. Gruner 氏夫妻来学
 26日 評議会
 27日 タイ国 マヒドン大学長 Kasarn Chartikavani 氏、スリ ナカリン ウィロート 大学長 Sudchai Lao Sunthara 氏及び 農業技術大学長 Vipata Boonsri Wangsai 氏来学
 30日 名誉教授懇談会
 // タイ国 文部省私学委員会 事務局長 Somchai Wudhiprecha 氏夫妻来学
- 11月 5日 遺跡保存調整委員会
 8日 放射性同位元素等管理委員会
 // アメリカ合衆国 ハーバードエンチン研究所長 A. Craig 氏来学
 9日 評議会
 12日 同和問題委員会
 16日 総長、大学院生協議会と会見
- 17日 安全委員会
- 19日 連合王国 プリティッシュ カウンシル 日本代表 Duke 氏及び プリティッシュ カウンシル 京都館長 N. D. Willimott 氏来学
- 24日 タイ国タイ科学協会会長 Sukhum Sritanyanatana 氏、チェンマイ大学農学部長 Boonyawart Lumpaopong 氏及び国家研究評議会研究促進課長 Sumol Saieko 氏来学
- 25日 学位授与式
- 30日 評議会
 // 創立70周年記念後援会助成金選考委員会
- 12月10日 大学院制度検討委員会
 // 大韓民国ユネスコ国内委員会施設管理室次長 Moon Jung-Kil 氏及び 同委員会文化コミュニケーション部職員 Cho Hyang-Soon 氏来学
- 13日 放射性同位元素等管理委員会
 // インドネシア国スマトラ・スリウィジャジャ大学総長 Djuaini Mukti 氏来学
- 15日 同和問題委員会
- 16日 防火委員会
 // 外国人留学生懇談会
 // 大韓民国ソウル国立大学校法学研究所長 Hi-Chol Chung 氏来学
- 17日 総長、同学会への説明会に出席
- 20日 放射性同位元素等管理委員会
- 21日 評議会
- 24日 総長、職員組合と交渉
- 28日 名誉教授称号授与式

1977年1月1日 発行

(担当部課)

京都大学庶務部広報調査課
 京都市左京区吉田本町
 電話 (751)2111 内線2071